

名古屋大学医学部・医学系研究科外部評価委員会

－ 外部評価書（診療・業務運営） －

愛知医科大学医学部 教授
野 浪 敏 明

総合評価

名古屋大学医学部附属病院（名大病院）が法人化され、臨床・教育・研究を通じた社会貢献を使命とし、具体的目標である安全、高度な医療、医療者の教育、新規医療の研究、開発、地域医療支援に積極的に取り組んでいる。病院業務機能改善によって、日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定がされている。病院長を中心とした全職員の病院経営努力によって収益が増加しており、財務の健全化によって、名大病院が掲げている理念、基本方針の実現化を可能にしている。

●医療安全、高水準医療の提供

医療安全に専従する副院長（教授）を中心として、医師、弁護士、看護師、事務職員からなる医療の質・安全管理部が活動し、高水準医療を可能にする医療の安全確保に努めている。9000件を超えるインシデント報告は評価できるが、実際にあるはずの医師からの報告件数は、まだまだ少ない。

感染症診療支援は、中央感染制御部の専任教授を中心とした感染対策チームが活動している。高水準医療を提供するため高度治療・急性期医療部門の再編を行っている。SICUの増床、手術室の増室、最新の手術機器の導入は、手術件数を増加させている。救急部を設立してEICUを新設し、内科的疾患の重症患者診療と救急患者への対応を行なっている。

これまで名大病院では、救急医療に積極的でなかったが、この体制構築は地域医療への貢献のみならず、学生、研修医、若い医師の教育への大きな貢献が期待できる。一方、EICUでの院内発生の重症患者治療は、保険診療上認められておらず、今後の課題となろう。

専任教授、医師、看護師などの病院職員の増員は、医療水準を押し上げ診療を活性化しており、病院の収益増加に繋がっている。病院経営の好転はさらなる必要部署への人的配備を可能とし、職員のモチベーション向上に繋がり、安全かつ高度な医療が行われているという好ましい循環が形成されている。

●優れた医療人の養成

総合医学教育センターが全医療職の卒前から卒後、生涯教育を一元的に管理している。文部科学省大学病院連携型高度医療人養成事業の東海若手医師キャリア支援プログラムによる医学生、初期研修、後期研修医、若手医師のキャリア支援活動が行われ、設備の充実した名古屋大学クリニカルスキルセンターが設置されており、医療人養成の取り組みは評価できる。

がん診療を担う専門医療人の養成のため平成 19 年度から「がんプロフェッショナル養成（基盤推進）プラン」が展開している。がんの特化した横断的な質の高い医療人やがん治療専門の医療人の養成を行なっている。がんを研究、診療の中心にしている内科系、外科系の診療科は多く、これら各科と密に連携した取り組みが必要である。

●次世代を担う医療

病院収益増加をベースに先端医療・臨床研究支援センターが開設されシーズ発掘、研究支援が行われている。この事業は名大病院が最も力を入れてきた事業の一つであろう。これは学外にも広げられ「中部先端医療開発円環コンソーシアム」、「中部医療産業化ネットワーク」、「名大関連病院ネットワーク」を形成して先端医療開発、人材育成を行なっている。今後、多くの成果の成就、公的資金の投入、持続した活動を通じた社会への還元、貢献が期待される。

臨床研究審査は、治験審査と生命倫理審査に分けて審議されているが、審査効率化の努力や透明性の確保（ホームページ公開）は評価できる。

●地域と社会への貢献

名大病院には毎年 300 名近い入局者があり、数多くの関連病院を有している。これらの医師の教育と関連病院をはじめとする地域への医師派遣によって、地域医療を機能させることは大学病院の責務である。

愛知県に設置されている「医師派遣に係る大学間協議会」、地域医療の確保が目的の「地域医療連携のための有識者会議」においても名大病院は中心的に活動しているが、愛知県 3 大学で進行している地域枠学生の扱いを今後検討していく必要がある。

平成 25 年 11 月竣工予定の病気の子供とその家族が利用できる滞在施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス」事業は期待すべきものであるが、名大病院だけでなく多くの医療機関に入院する子供、家族が平等に使用することが出来るシステムの構築が望まれる。

●経営および財務について

病院の経営指標である診療報酬は 5 年間で急速に増加している。入院診療単価も増加し、医療の高度化を裏付けている。経営改善の要因として、入院稼働率の上昇、平均在院日数の減少、新病院棟の開院による患者増加、重症系病床の増床、手術関連の充実化、効率化による手術件数の増加、国の診療報酬改定による診療単価上昇などがあるが、人材確保への投資などによる職員のモチベーションの向上も大きな要素である。今後は診療時間外の勤務に対する時間外診療手当の支給など、労働の対価も考慮する必要があるだろう。

●業務運営

組織運営は研究科長、副研究科長、総長補佐による補佐会議が重要事項の意思決定を迅速に行っている。教授選考方法が見直され、選挙の迅速化、改善が進められた。医学部・医学系研究科のグランドデザインの策定などの成果とともに、運営組織の改革の効果は評価すべきものである。

（所属） 愛知医科大学医学部 教授

（氏名） 野浪敏明